

確定拠出年金実態調査 調査項目（案）

1. 企業調査

（1）企業の概要

- ① 企業名、業態、所在地（都道府県）
- ② 規約名、規約に規定されている事業所数（支店数、法人数）
- ③ 全従業員数（男女別、職種別、年齢階層別、厚生年金保険被保険者数）

（2）導入の目的、導入までの準備状況

- ① 承認年月、施行年月
- ② 導入の理由
- ③ 運営管理機関（運用関連、記録関連）の名称、資産管理機関の名称、業態、選任理由

（3）他の退職給付の状況

- ① 他の退職給付の有無
- ② 他の退職給付からの資産移換の有無
- ③ 退職給付全体に占める各給付の割合（導入前、導入後）

（4）従業員の加入、掛金、給付の状況

- ① 加入者資格（一定の資格（年齢・職種・勤続年数・希望加入の有無））
- ② 加入者数（加入割合、男女別、職種別、年齢階層別）
- ③ 掛金額の算定方法（定額・定率・定額と定率の併用・ポイント制）
- ④ 掛金額の状況（企業において設定している上限額及び下限額、掛金額が上限額に達している加入者数及び加入割合、全加入者平均掛金額）
- ⑤ 運用指図方法
- ⑥ 規約に定める預替えの頻度
- ⑦ 給付体系（老齢・障害・死亡、有期・終身・一時金）
- ⑧ 3年未満の事業主返還の有無

（5）運営管理機関の状況

- ① 運用関連業務に関する事項
 - ・ 運用商品に関する情報提供の方法、回数
 - ・ 運用指図の所要期間（商品類型毎）

② 記録関連業務に関する事項

- ・ 規約に定める加入者への年間通知回数

③ 運用商品の選定状況

- ・ 運用商品数
- ・ 運用商品類型
- ・ 全加入者運用割合平均(総残高に占める商品類型毎の残高割合)など

④ 運営管理機関に対する加入者からのクレーム(件数、内容)

(6) 投資教育

① 導入前

② 導入後

上記①②それぞれについて

- ・ 実施主体
- ・ 実施内容(制度、手続き、資産運用方法、運用商品など)
- ・ 実施方法(説明会、資料配付、ビデオ配布など)
- ・ 説明会の回数(総数、従業員1人当たり)
- ・ 所要時間(実施内容別)(1回当たり、1人当たり)
- ・ 従業員の実状に応じた投資教育を行うために工夫したこと

③ 投資教育の効果

(7) 各手数料について(負担方法、負担者、金額など)

- ① 運用関連運営管理機関に対する手数料
- ② 記録関連運営管理機関に対する手数料
- ③ 資産管理機関に対する手数料
- ④ 運用商品に付随する手数料(商品類型毎)
- ⑤ 投資教育に要する経費(導入前、導入後)

(8) 実施企業としての意見、要望及びその理由

- ① 国に対する意見、要望
- ② 運用関連運営管理機関に対する意見、要望
- ③ 記録関連運営管理機関に対する意見、要望
- ④ 資産管理機関に対する意見、要望

2. 加入者調査（*は個人型のみ）

（1）加入者の状況

- ① 職業、年齢、性別、*居住地（都道府県）
- ② 企業型・個人型（1号加入者・2号加入者）
- ③ 勤務企業名、業態
- ④ 加入年月
- ⑤ 加入理由
- ⑥ * 国民年金基金への加入の有無

（2）投資教育の状況と評価

- ① 実施主体
- ② 説明会（受講回数、平均受講時間（内容別））
- ③ 理解度
 - ・ 投資教育内容別（制度、手続き、資産運用方法、運用商品など）
 - ・ 投資教育方法別（説明会、資料配付、ビデオ配布など）

（3）運用や記録管理に関する会社の業務の評価

- ① 運用商品の説明に対する理解度
- ② 運用指図の事務処理対応
- ③ コールセンター（利用の有無、頻度、対応状況）
- ④ ウェブサイト（利用の有無、頻度、使いやすさ、理解度）
- ⑤ 記録管理会社からの通知書（理解度、理解できなかった時の対応）

（4）資産運用の具体的な状況

- ① 拠出額（* 国民年金基金がある場合は当該拠出額も記入）
- ② 選択運用商品数
- ③ 選択運用商品類型、金額割合
- ④ 運用商品の選択理由
- ⑤ 運用商品選択変更回数
- ⑥ 運用商品選択変更理由

（5）加入者としての意見、要望及びその理由